

1 知事、教育委員会

(1) 政策評価

ア 実施状況

① 対象

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の六つの戦略

② 実施時期

企画振興部長による評価

令和4年7月

③ 評価に用いたデータ等

- 政策を構成する施策の評価結果
- 令和4年度県民意識調査の結果
- 政策を取り巻く社会経済情勢の変化

④ 評価に用いた観点及び判定基準

(1) 定量的評価

戦略ごとに、施策の評価結果の平均点から定量的に判定する。

施策評価結果の配点 A : 4点、B : 3点、C : 2点、D : 1点、E : 0点	
A	平均点が4点
B	平均点が3点以上4点未満
C	平均点が2点以上3点未満
D	平均点が1点以上2点未満
E	平均点が1点未満

(2) 定性的評価

施策の推進状況等（社会経済状況等を踏まえた場合に特に考慮する必要がある施策の取組状況とその成果など）から定性的に判定する。

(3) 総合評価

評価結果	判定方法
A	定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から戦略を評価する。
B	
C	
D	
E	

イ 政策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

戦略 1 秋田の未来につながるふろさと定着回帰戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P34～40を参照）	
施策1-1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保	B
施策1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり	C
施策1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート	E
施策1-4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現	A
施策1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり	C

総合評価		評価理由
C		● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」1施策、「C」2施策、「E」1施策（施策の評価結果の平均点は2.20）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
1-1	○ 働き方改革の取組が進む中で、コロナ禍を契機としてテレワークなどの多様な働き方のニーズが高まってきている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.00と最も低く、成長産業の人材確保に向けて県全体で人を増やす必要があるなどの意見があった。 など	○ テレワークなどの柔軟な勤務形態の導入や社員のキャリアアップ支援など、多様な働き方ができる職場づくりに向けた取組を進める。 ● 県内企業の人材確保に向けて、若年者等の県内定着や、潜在的労働者の割合が高い女性や高齢者の就業促進のほか、県外からの移住の促進や、外国人材の受入れなどに取り組んでいく。 など
1-2	○ 卒業生の県内定着を図り、本県産業界等で活躍できる人材育成の取組が求められている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.41と2番目に低く、県内就職を望んでいる若者は多いと思うが、開示する情報や集めている情報が少ないなどの意見があった。 など	○ 学生が低年次から県内企業を就職先としてしっかりと意識できるよう、大学等が学生に対して行う県内企業と連携した取組やキャリア教育などに対し、引き続き支援する。 ● 就活情報サイト等を通じて、トレンドの変化やターゲットの属性を踏まえながら効果的な情報発信を行うとともに、若手社員等との意見交換の機会の充実などにより、サイトや誌面等では伝えきれない情報発信も強化していく。 など
1-3	○ 結婚や子育てに関する情報提供を行っているものの、自分のライフプランを考える機会と支援に関する情報が少ないため、結婚、出産、子育てに関心を持ってない若者が多く見られる。 など	○ 若い世代の出会い・結婚や子育てに前向きな意識を醸成するとともに、地域の団体等による支援の輪を拡大し、県民一人ひとりが結婚や子育てを応援していく気運の醸成を図るキャンペーンを展開する。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
1-4	○ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における女性活躍の取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、長期的かつ継続的なものとなっておらず、一時的な取組となっているケースが見受けられる。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.41と2番目に低く、全国や首都圏と比べ女性や若者が前に出にくい文化であり、社会全体の価値観が遅れているほか、柔軟性に欠けているなどの意見があった。 など	○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりに向けた普及啓発等の実施、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援等を行い、企業のレベルアップや継続的な取組を促進するほか、新たな認定制度の創設等により企業の取組を支援する。 ● 企業経営者等の理解を促進するため、女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例の発信や男女共同参画に関する啓発イベントを実施するとともに、女性自身の意識改革を目的とした女性のネットワーク構築や相互研鑽の場を提供するなど、経営者の理解促進と女性の意識改革を二つの軸とした取組を促進する。 など
1-5	○ 人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通、買物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存続さえも見通せない地域も出始めている。 など	○ 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やブランドデザインの策定等を通じて、市町村との連携の下、買物支援など地域課題解決のための仕組みづくりとその実施に向けた取組を推進していく。 など

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P41～45を参照）		
施策2-1	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	C
施策2-2	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	C
施策2-3	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	D
施策2-4	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	B

総合評価		評価理由
C		● 施策評価の結果は、「B」1施策、「C」2施策、「D」1施策（施策の評価結果の平均点は2.00）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
2-1	○ 再エネ海域利用法に基づく公募による事業者の選定や後続となる案件形成により、洋上風力発電における事業者と県内企業のマッチングに向けた動きが今後本格化していくため、これを契機とした関連産業の育成・集積、県内人材の育成・活用等につなげていくことが求められている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.29と最も低く、競争力のある企業は一部の企業で全体的には少ないなどの意見があった。 など	○ 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、発電事業者のみならず、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングや県内人材の育成への支援など、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の振興に向けた取組を進める。 ● 競争力強化に向けた技術開発等に対して支援を行い、地域経済の中核的役割を担うことのできる企業を「中核企業」として県内36社（県北8、県央13、県南15）を認定しており、引き続き中核企業の創出及び成長を図るため、伴走支援等によるサポートを行う。 など
2-2	○ 秋田県内企業経営者の若返りが進んでいないことから、平均年齢は依然高い水準が続いており、後継者不在率も全国水準から見ても高い状態となっている。 など	○ 国事業を委託されている、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者ごとに、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化するとともに、県独自の支援として、M&A補助金や、アドバイザー派遣事業、事業承継に係るセミナーを開催する。 など
2-3	○ サプライチェーンの国内回帰やリモートワークなどの新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置などの新たな企業ニーズに対応した取組が求められている。 など	○ 国際情勢の変化が国内製造拠点の再構築・強化を後押ししており、この機に設備投資を加速しようとする企業のニーズに対応するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用により首都圏等企業の県内拠点化の促進を図る。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
2-4	○ 働き方改革の取組が進む中で、コロナ禍を契機としてテレワークなどの多様な働き方のニーズが高まってきている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.30で2番目に低く、高校生、大学生のときから研修やインターンシップ等で県内産業人材の育成を進めるべきなどの意見があった。 など	○ テレワークなどの柔軟な勤務形態の導入や社員のキャリアアップ支援など、多様な働き方ができる職場づくりに向けた取組を進める。 ● 高校2年生修了までに、全生徒が各事業所等で就業体験を行うこととしているが、ボランティア活動等で同等の体験活動を行っている学校もある。事業所等と連携を図りながら、引き続き、高校生インターンシップ推進事業の充実に取り組んでいく。 また、大学生等のインターンシップが本格化する夏を前に、県内企業のインターンシッププログラム紹介セミナーなどを開催し参加を促進する。 など

戦略3 新次代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P46～54を参照）		
施策3-1	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成	B
施策3-2	複合型生産構造への転換の加速化	C
施策3-3	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	B
施策3-4	農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	B
施策3-5	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化	C
施策3-6	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興	D
施策3-7	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり	B
総合評価		
C		評価理由 ● 施策評価の結果は、「B」4施策、「C」2施策、「D」1施策（施策の評価結果の平均点は2.43）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
3-1	○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進め、持続的に地域をリードするような経営体が少ない。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.60と2番目に低く、興味関心がある人が農業などを始められるきっかけを作るため、情報発信を工夫してほしいなどの意見があった。 など	○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成するほか、認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。また、複合部門の拡大や経営の多角化等、よりステップアップした取組を行う意欲ある担い手を研修や個別経営改善指導により育成するとともに、引き続きソフト、ハードの両面で総合的に支援する。 ● 就農や就業関連Webサイトをリニューアルし、映像や動画配信などにより、本県農林業の魅力と情報の発信を強化するとともに、オンラインでの相談活動に取り組む。また、「あきた漁業スクール」等を通じて、研修や漁業の様子等をSNSで発信する。 など
3-2	○ 主要園芸品目の系統販売額は近年横ばいとなっており、園芸メガ団地50地区の中には、販売額の目標を達成していない地区もある。 など	○ 目標販売額の達成へ向け、収量改善や労働力確保といったフォローアップ活動を強化するとともに、販売実績が目標と乖離している地区を「重点支援団地」と位置づけ、要因分析を踏まえた現地指導を行う。 など
3-3	○ 令和4年のサキホコレの市場デビューに向けては、栽培経験がないため、技術の普及・定着が求められているほか、県外においていまだ知名度が低い状況にある。 など	○ 県内20か所に設置する技術普及展示ほを活用した研修会の開催や、サキホコレマイスターの設置等による生産者相互の技術研鑽により技術の普及・定着を図るほか、タレントを起用したテレビCMやSNSを活用した情報発信等を積極的に展開し、特に県外での知名度の向上を図っていく。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
3-4	○ コロナ禍で消費者のこだわり志向が高まっているものの、品質と価格の両面で県産農産物を牽引するトップブランドとなる商品等が少ない状況にある。 など	○ 農家の所得向上に向け、トップブランドから加工・業務用向け商品までの新たな商品づくりを支援するとともに、認知度向上やブランド化に向けた取組を推進する。 など
3-5	○ 低コストで安定的な丸太の生産・流通体制が十分とは言えず、コストが十分に低減されていない。また、皆伐後の再造林が低迷している。 など	○ 林内路網の整備や高性能林業機械等の導入を支援し、素材生産の効率化や低コスト化を図る。また、林業経営体の施業の低コスト化に向けた取組を支援するとともに、先進的な造林技術による再造林を普及・定着させるための実践フィールドの整備と森林所有者向けの技術指針を作成する。 など
3-6	○ 魚価や消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化しているが、それに対応できる種苗生産技術を有していない。 ○ 県内での地魚に対する関心は高まっているが、県産魚介類の多くは近隣の地方都市に出荷されており、県内の取扱量が少ないことから、認知度は低い。 など	○ 最新技術に対応した施設としてリニューアルした栽培漁業施設を拠点に、キジハタ等の新魚種の種苗生産の技術開発に取り組む。 ○ 県内における地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、主要魚種のブランド化など販売戦略を立て、活魚出荷のほか加工等の取組を推進する。 など
3-7	○ 中山間地域の特性を生かした農作物、特産品の生産・販売拡大が進んでおり、農産物販売額の増加など一定の成果は出てきている。しかし、販売額は平地の約7割であり、依然として格差は大きい。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.57と最も低く、農家の後継者問題などに対して、もっと農山漁村の魅力を伝える情報発信をしてほしいなどの意見があった。 など	○ 中山間地域における地域資源の掘り起こしや活用にあたっては、生産者と加工や飲食、観光など、多様な分野と連携を図り、地域特産物のブランド化や、農業と観光等の他分野との組み合わせによる新たな農村ビジネスを創出する取組を支援し、所得向上と雇用の確保を図る。 ● 田園回帰の流れが全国的に拡大する中で、新たな兼業スタイル「半農半X」の推進や、地域資源を生かした農山漁村の魅力が伝わる取組等について、引き続き県Webサイトやグリーン・ツーリズム総合情報サイト「美の国秋田・桃源郷をゆく」で紹介していくとともに、SNSや各種メディアを活用した情報発信に取り組む。 など

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P55～60を参照）	
施策4-1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化	D
施策4-2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進	D
施策4-3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出	D
施策4-4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大	C
施策4-5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備	A
施策4-6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築	D

総合評価	評価理由	
D	● 施策評価の結果は、「A」1施策、「C」1施策、「D」4施策（施策の評価結果の平均点は1.67）であり、政策の定量的評価は「D」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。	
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
4-1	○ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化等により、県外・国外などでの誘客活動が制約されている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.35と最も低く、複数の魅力的な観光コンテンツを併せた目的がないと、なかなか難しいのではないかなどの意見があった。 など	○ デジタルマーケティング等により誘客のターゲットを的確に把握するとともに、その特性に応じた最適な観光情報の発信に取り組む。また、インバウンドについては、渡航制限緩和に向けた動向を注視し、継続的な情報発信等により本件の認知度向上を図る。 ● 個人の趣味・嗜好を踏まえた観光コンテンツの充実を図るとともに、自然や食文化、温泉など秋田の特色を生かした滞在型・体験型観光を推進する。 など
4-2	○ 県内食品製造業は、従業者数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も少ない状況にある。 など	○ 県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成と共に、生産性向上に向けた事業者間連携や先進技術導入等を支援する。 など
4-3	○ 多くの文化団体等が活動の機会が失われていることに加え、担い手の高齢化で後継者不足や活動を実施するための資金不足等の課題を抱えているほか、若者が文化に触れる機会の確保や育成の観点で取り組んでいる事業への参加が伸びない。 など	○ 文化団体等の活動への助成をはじめ、若者の作品発表機会の充実を図るほか、新たに質の高い音楽の鑑賞や技術指導などを通じた音楽文化の向上を図るとともに、県内外の若者に本県の伝統芸能に関心を持ってもらえるよう、由来等の紹介や実演を組み入れた体験プログラムの作成に引き続き取り組み、県全体で若者育成の機運の醸成を図る。 など
4-4	○ 少子化によりジュニア層の競技人口が減少している中、指導者の不足等により競技能力の高い小中学生が県外校へ進学している。 など	○ 令和4年度より「チームAKITAスタートアップ支援事業」を実施し、競技団体が主体となり、学校の枠を越えた小中高校生が競技に取り組める環境を整備し、競技人口の維持・確保に努める。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
4-5	○ 高速道路の開通見通しが一部公表されていない区間があり、企業誘致や物流、観光振興等への影響が危惧される。 など	○ 関係機関との連携を強化し、高速道路の開通見通しについて、未公表区間を早期に公表するよう国に対して要望していく。 など
4-6	○ 秋田新幹線の岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、急峻な山岳地帯を横断するため、悪天候等による運休や遅延がたびたび発生しており、利用者の利便性が損なわれている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.44と2番目に低く、利便性の高い交通ネットワークとなると不十分などの意見があった。 など	○ 災害リスクを低減するため、秋田新幹線の新仙岩トンネル整備計画の早期実現に向け、国に対し財政支援の要望をしていくとともに、地域への経済波及効果等を示しながら啓発・広報活動を実施するほか、シンポジウム等を通じて県民等の機運醸成を図る。 ● 運賃支払いのキャッシュレス化やバスロケーションシステム導入による運行位置情報の提供など、デジタル技術を活用して利便性の向上を図る交通事業者等の取組を支援するほか、各市町村の地域公共交通会議等において、今後の交通ネットワークのあり方について議論を促していく。 など

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P61～66を参照）	
施策5-1 健康寿命日本一への挑戦	B
施策5-2 心の健康づくりと自殺予防対策	B
施策5-3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備	C
施策5-4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実	B
施策5-5 次代を担う子どもの育成	B

総合評価		評価理由
C		● 施策評価の結果は、「B」4施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は2.80）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
5-1	○ 健康に関して無関心な県民や働き盛り世代に対する取組が不足していることから、意識改革や行動変容につながっていない。 など	○ 「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の周知や小規模法人等への健康経営に関する情報提供により健康経営の県内企業への浸透を図る。また、テレビCM等の様々な広報媒体を効果的に活用し、県民に対して意識改革や行動変容を働きかける。 など
5-2	○ 自殺者数の減少傾向は続いているが、長年の課題である高齢者の自殺のほか、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による働き盛り世代などの自殺者の増加が懸念される。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.44と最も低く、気軽に相談できる環境についてもっと周知すべきなどの意見があった。 など	○ 秋田大学に設置された自殺予防総合研究センターと連携して各世代に対応した自殺予防対策を検討し、将来的には世代ごとのプログラムを民間団体等が実施することに加え、報道機関の積極的な参画により啓発を強化するなど、民・学・官・報による自殺対策の強化を図る。 ● 県内では、様々な相談窓口で各種の悩みについて相談を受けているが、街頭キャンペーンやSNS等でその周知を進める。また、誰にも知られず気軽に相談できるSNSによる相談については、インターネット上でも周知を進める。併せて、相談に踏み出すことができない人を相談窓口につなぐ「ゲートキーパー」の養成を推進する。 など
5-3	○ 医師については、初期研修医数は若干減少しているが、修学資金貸与を受けた地域枠医学生等が医療現場に出始めていることから、一定程度の成果が見え始めている。しかしながら、依然として医師不足や地域偏在などは解消していない。 ○ 救急医療に対する県民ニーズは依然として高く、広大な県土を有し、医療資源に地域偏在のある本県では、広域的に必要なとされる三次救急医療の更なる充実・強化が求められている。 など	○ 国が示す各二次医療圏ごとの医師偏在指標を踏まえた「医師確保計画」に基づき、秋田大学や県医師会などの関係機関と連携しながら、医師不足や地域偏在の解消に向けた施策を着実に推進する。 ○ 地域救命救急センターの未整備エリアの解消による三次救急医療提供体制の強化を最優先に取り組んでいくとともに、各医療圏の救急医療を担う救急告示病院の運営や施設・設備等も引き続き支援することで、限られた医療資源を効率的に活用し、患者の状態に応じた救急医療の提供体制を整備する。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
5-3	● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.62と2番目に低く、医師不足の中で遠隔医療などに本格的に力を入れるべきなどの意見があった。 など	● 医療資源が乏しい地域のアクセシビリティ支援として、医療情報の共有やオンライン診療を活用した地域医療モデルの構築に向けて実証事業を行うなど医療分野におけるデジタル化を推進する。 など
5-4	○ 高齢化が進む中、今後、介護や福祉サービスの更なる需要の増加が見込まれるが、人材の受け皿である事業者との連携が十分でなく、人材の新たな参入や定着が進んでいない状況にある。 など	○ 事業者との連携のもと、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、労働環境の改善等による定着促進など総合的な確保対策を推進する。また、新型コロナウイルス感染症発生施設への応援職員等派遣などを通して、安全で安心に働ける環境づくりを推進する。 など
5-5	○ 里親制度に対する県民の関心が依然として低いことや、「里親＝養子にする」といった偏ったイメージを持つ人が多い。また、こうした背景から、里親として養育することへの不安や重圧を感じる人が多い。 など	○ 里親養育包括支援(フォスタリング)事業を担う秋田赤十字乳児院や各児童養護施設と連携し、広報イベントの開催や、市町村との協働による里親PRブースの出展など、引き続き里親制度の普及啓発を展開する。 など

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P67～73を参照）		
施策6-1	自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	A
施策6-2	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	C
施策6-3	世界で活躍できるグローバル人材の育成	C
施策6-4	豊かな人間性と健やかな体の育成	D
施策6-5	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	A
施策6-6	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	A
施策6-7	地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	D

総合評価		評価理由
C		● 施策評価の結果は、「A」3施策、「C」2施策、「D」2施策（施策の評価結果の平均点は2.57）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
6-1	○ 高校生、保護者の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでおり、県内就職率が向上しているが、その水準を維持できるか懸念される。 など	○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、関係機関との連携により、地元企業説明会等の充実を図り、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深め、県内就職の気運を高める。 など
6-2	○ ICTを活用した秋田の探究型授業を推進するに当たっては、全県的に十分なノウハウが蓄積できていないほか、各校における教員の指導力に差がある。 など	○ 各種研修やICT活用推進モデル校である3高等学校による成果発表会の開催などにより、学校間あるいは教員間で好事例を共有しICT活用指導力の差を埋めるためのスキルアップを図る。 など
6-3	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、直接海外に赴き、交流する機会が減少していることから、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成が難しくなっている。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.87と最も低く、実践的に使えるような対策が取り組まれていないといった意見などがあった。 など	○ オンラインによる交流を積極的に活用しつつ、新型コロナウイルス感染症収束後は、海外の友好交流地域への派遣等による青少年交流も速やかに再開するなど、多様な交流を織り交ぜながら、海外交流の架け橋となる人材の育成を支援していく。 ● A L T等の人材を活用した効果的なティーム・ティーチングを通して、生徒が自分の考えや気持ちを伝え合う活動の充実を図る。また、即興型英語ディベート大会等を通して、自分の意見を即興で伝え合う活動の機会を十分に確保する。 など

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
6-4	○ 令和2年度の千人当たりの不登校児童生徒数（国公立小・中学校）は17.0人と、全国平均20.5人よりも少ない状況にあるが、年々増加傾向にある。 など	○ 小学校低学年での不登校児童数の増加や生徒指導上の問題行動の低年齢化などを踏まえ、小学校教員を対象とした「小学校生徒指導研究協議会」を新たに開催し、エリアカウンセラーとの連携を強化することで、生徒指導上の諸課題に対する組織的な取組を推進していく。また、中学校スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置時間等の充実を図る。 など
6-5	○ 地域学校協働本部は24市町村に設置されたが、地域住民が担う統括コーディネーターの配置は、9市町村にとどまっている。 など	○ 地域住民が担う統括コーディネーターの必要性について、研修会や市町村教育委員会訪問等の機会を捉えて関係者に伝えていく。加えて、既に配置している市町村の事例を情報提供することで、地域と学校をつなぐ持続可能な仕組みづくりに資する役割であることの理解を深めていく。 など
6-6	○ 県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくため、各機関の特色ある取組が求められている。 など	○ スマート農業の普及に向けて、新たに秋田県立大学に設置された「アグリイノベーション教育研究センター」における取組を支援する。 など
6-7	○ オンラインの導入や感染症対策の徹底により、生涯学習講座や事業の実績は回復傾向にあるが、オンラインを苦手とする高齢者や活動に支援が必要な障害者などのニーズに対応できていないケースも見受けられる。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.91と2番目に低く、コロナ禍で遠くに行けないため市町村単位で芸術文化に携われるものがあれば良いといった意見があった。 など	○ 高齢者や障害者なども気軽に生涯学習に取り組めるよう、ワークショップや体験型講座など対面ならではの活動と、リモート講演会などオンラインの利点を生かしたものを併用して、利用者のニーズに合った学習機会の提供に取り組んでいく。 ● 美術館・博物館では、これまでも来館が難しい地域に出向いての移動展示等を行っているが、今後も市町村と協力しながら適宜開催に努めていく。また、所蔵作品をWebサイト上の「デジタルアーカイブ」で紹介しており、引き続きデジタルコンテンツの活用による遠隔地の利用者サービスの充実にも取り組んでいく。 など